

議案第 16 号

令和2年度 甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第3号）

令和2年度甲賀広域行政組合の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ22,012千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,516,309千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和2年12月25日 提出

甲賀広域行政組合管理者 生 田 邦 夫

令和2年12月25日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 辻 重 治

提案理由

人事院勧告、人事異動による人件費見込み、清掃手数料収入の減、地方債の補正、その他契約による額確定等により歳入歳出予算の補正措置を行うもの。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		2,756,851 千円	△7,811 千円	2,749,040 千円
	1. 負 担 金	2,756,851	△7,811	2,749,040
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		387,178	△14,932	372,246
	2. 手 数 料	386,360	△14,932	371,428
3. 国 庫 支 出 金		10,748	431	11,179
	1. 国 庫 補 助 金	10,748	431	11,179
6. 組 合 債		148,900	300	149,200
	1. 組 合 債	148,900	300	149,200
補 正 さ れ な か っ た 款 に 係 る 額		234,644		234,644
歳 入 合 計		3,538,321	△22,012	3,516,309

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 総 務 費		73,691 千円	△117 千円	73,574 千円
	1. 総 務 管 理 費	73,471	△117	73,354
3. 衛 生 費		1,056,093	△7,165	1,048,928
	1. 清 掃 費	1,056,093	△7,165	1,048,928
4. 消 防 費		1,892,338	△14,730	1,877,608
	1. 消 防 費	1,892,338	△14,730	1,877,608
補 正 さ れ な か っ た 款 に 係 る 額		516,199		516,199
歳 出 合 計		3,538,321	△22,012	3,516,309

第2表 地方債補正

変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法
ごみ処理施設 整備事業	千円		年 %		千円		年 %	
	19,500	普通貸借 (証書借入)	4.0% 以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資金 について、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合には、 その債権者との協定するものによる。 ただし、組合財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し又は繰上 償還若しくは低利に借換えすること ができる。	19,800	普通貸借 (証書借入)	4.0% 以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資金 について、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合には、 その債権者との協定するものによる。 ただし、組合財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し又は繰上 償還若しくは低利に借換えすること ができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	2,756,851	△7,811	2,749,040
2. 使用料及び手数料	387,178	△14,932	372,246
3. 国庫支出金	10,748	431	11,179
4. 繰越金	43,784	0	43,784
5. 諸収入	190,860	0	190,860
6. 組合債	148,900	300	149,200
歳入合計	3,538,321	△22,012	3,516,309

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 議 会 費	724	0	724					
2. 総 務 費	73,691	△117	73,574				△117	
3. 衛 生 費	1,056,093	△7,165	1,048,928	431	300	△14,932	7,036	
4. 消 防 費	1,892,338	△14,730	1,877,608				△14,730	
5. 公 債 費	512,475	0	512,475					
6. 予 備 費	3,000	0	3,000					
歳 出 合 計	3,538,321	△22,012	3,516,309	431	300	△14,932	△7,811	

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 総務関係負担金	69,944	△117	69,827	1. 総務関係負担金	△117	
3. 清掃関係負担金	514,952	7,036	521,988	1. 清掃関係負担金	7,036	経常経費 7,972 基幹的設備改良事業経費 △936
5. 消防関係負担金	1,987,497	△14,730	1,972,767	1. 消防関係負担金	△14,730	
計	2,756,851	△7,811	2,749,040			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 清掃手数料	378,860	△14,932	363,928	1. 清掃手数料	△14,932	ごみ処分手数料 △14,932
計	386,360	△14,932	371,428			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 衛生費国庫補助金	10,748	431	11,179	1. 衛生費補助金	431	循環型社会形成推進交付金 ごみ処理施設基幹的設備改良工事施工監理業務委託 120 ごみ処理施設基幹的設備改良工事 311
計	10,748	431	11,179			

(款) 6. 組合債

(項) 1. 組合債

1. 衛生債	19,500	300	19,800	1. 衛生債	300	ごみ処理施設基幹的設備改良工事施工監理業務委託 △100 ごみ処理施設基幹的設備改良工事 400
計	148,900	300	149,200			

3. 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	73,471	△117	73,354				△117	3. 職員手当等	△117	期末手当	△117
計	73,471	△117	73,354				△117				

(款) 3. 衛生費

(項) 1. 清掃費

1. 清掃総務費	394,425	△3,817	390,608				△3,817	3. 職員手当等	△526	期末手当 △526
								12. 委託料	△3,291	長寿命化総合計画策定等業務委託 (し尿処理施設) △2,783 循環型社会形成推進地域計画 変更業務委託 △508
2. し尿処理費	110,221	△1,823	108,398				△1,823	10. 需用費	△1,110	光熱水費 △1,110
								14. 工事請負費	△713	前処理設備点検整備工事 △323 汚泥処理設備点検整備工事 △195 メタン発酵設備改造工事 △195
3. ごみ処理費	516,444	△1,320	515,124			△14,932	13,612	14. 工事請負費	△1,320	流動砂搬送装置設置工事 △1,320
4. ごみ処理施設 整備事業費	35,003	△205	34,798	431	300		△936	12. 委託料	△182	基幹的設備改良工事施工監理 業務委託 △182
								14. 工事請負費	△23	基幹的設備改良工事 △23
計	1,056,093	△7,165	1,048,928	431	300	△14,932	7,036			

(款) 4. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	1,667,155	△14,730	1,652,425				△14,730	2. 給料	△3,350	
								3. 職員手当等	△6,930	期末手当 △4,140 勤勉手当 △2,790
								4. 共済費	△4,450	県共済組合負担金 △4,450
計	1,892,338	△14,730	1,877,608				△14,730			

補正予算給与費明細書

1 特別職

[illegible]

2 一般職
(1)総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	233 (5)	0	830,642	577,764	1,408,406	411,975	1,820,381	
補正前	234 (5)	0	833,992	585,337	1,419,329	416,425	1,835,754	
比 較	△1	0	△ 3,350	△ 7,573	△ 10,923	△ 4,450	△ 15,373	

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	管 理 職 手 当	住居手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	186,383	142,225	45,431	22,139	20,371	25,804	8,449	45,738	794	9,814	52,945	17,671
	補正前	191,166	145,015	45,431	22,139	20,371	25,804	8,449	45,738	794	9,814	52,945	17,671
	比 較	△ 4,783	△ 2,790	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,350	千円			
		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		そ の 他 の 増 減 分		△ 3,350 職員の異動等によるもの	
職員手当	△ 7,573	制度改正に伴う増減分		△ 3,798 期末手当率の改定によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 3,775 職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和2年11月1日現在	平均給料月額(円)	292,743
	平均給与月額(円)	362,684
	平均年齢(歳)	38.7
令和元年11月1日現在	平均給料月額(円)	292,959
	平均給与月額(円)	391,011
	平均年齢(歳)	38.9

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (円)
令和2年11月1日現在	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年11月1日現在	1 級	63	27
	2 級	34	15
	3 級	25 (2)	11
	4 級	62 (3)	27
	5 級	26	11
	6 級	17	7
	7 級	6	2
	計	233 (5)	100
令和元年11月1日現在	1 級	66	29
	2 級	32	14
	3 級	23	10
	4 級	59 (1)	25
	5 級	30	13
	6 級	15	6
	7 級	6	3
	計	231 (1)	100

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 施設長補佐	課 長 所 長 参 事 施 設 長 署 長 室 長 参 事 副 長 分 署 長	次 長 事務局長
消 防 職	消 防 士 消防副士長	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 署長補佐	課 長 署 長 室 長 参 事 副 長 分 署 長	消防次長 消 防 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
職 員 数 (A) (人)			行 政 職
補 正 後	昇給に係る職員数 (B) (人)	233 (5)	233 (5)
		214	214
正 後	号給数別内訳	2号級(人)	0
		3号級(人)	10
		4号級(人)	204
	比 率(B)／(A) (%)		91.8
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	234 (5)	234 (5)
	昇給に係る職員数 (B) (人)	215	215
正 前	号給数別内訳	2号級(人)	0
		3号級(人)	10
		4号級(人)	205
	比 率(B)／(A) (%)		91.9

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
補 正 前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

注 支給率()内は、再任用職員に対する率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		滋賀県市町村職員退職手当組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	管内	東京都特別区
支給率(%)	2.5	17
支給対象職員数(人)	233 (5)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	3 ～ 6	20

注 職員数()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	1.2	1.2
支給対象職員の比率(%) (令和2年11月1日現在)	96.6	96.6
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生業務手当、消防出動手当、救急救命士手当、機関員手当、水難救助手当 感染症り患者等搬送業務手当、物件処理作業従事手当	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
普 通 債	2,025,100	1,580,409	149,200	504,783	1,224,826
(1) 衛 生	759,703	471,285	19,800	231,396	259,689
(2) 消 防	1,265,397	1,109,124	129,400	273,387	965,137
合 計	2,025,100	1,580,409	149,200	504,783	1,224,826